

## 令和4年度11月議会 補正予算 賛成討論

松田けい子

公明党京都市会議員団は、議第308号令和4年度一般会計補正予算その他関連議案について、賛成の立場を表明しておりますので、私は会派を代表し討論を行います。

この度の補正予算は、物価高騰への対応として、幅広い中小企業・小規模事業者を対象とする事業者支援や福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援等として、27億6,500万円が計上されたものであり、その財源は国の地方創生臨時交付金の活用に加え、本市の厳しい財政状況の中にあっても、一般財源から8億8,800万円を支出して組まれたことについて、これを適正であると判断し評価するものであります。

以下、これらの事業を進めていく上での要望について申し述べます。まず、中小企業等物価高騰対策支援金については、コロナ禍の長期化や物価高の影響により、経営環境が厳しい状況にある中、幅広い事業者を対象に事業継続を支える取組みであり、速やかに対応されていることを評価します。

事業を進めるにあたっては、対象となる事業者に本事業の情報が漏れなく届くよう、よりいっそう、創意工夫を凝らした発信と、Web申請など手続きや申請書類の簡素化、さらに審査及び交付の迅速化を図っていただくことを求めます。

また、物価高騰による影響を価格転嫁することが難しい福祉施設・子育て施設等の運営費に対する支援は、事業所等の安定的な施設運営への支援のみならず、利用者へのサービス提供を維持する取組みであると評価いたします。

次に、マイナンバーカードを活用した「コンビニ交付の手数料減額」については、市民の利便性向上の観点から言えば、身近なコンビニで時間に捉われず、低い手数料で各種証明書を取得でき、マイナンバーカードのメリットを実感できる取組みといえます。

また、行政事務の効率化の観点から言えば、窓口業務の負担軽減、とりわけ3月～4月の区役所繁忙期の混雑緩和にも一定つながります。これらの取組みを通じて京都市のデジタル化が推進されていくよう期待するものです。

なお、現在マイナポイント事業に関連するマイナンバーカードの申請期限が12月末までとなっていることもあり、申請が急増し、カードの受け取りまでに時間がかかっている状況です。市民の皆さまが、マイナポイント事業の利用に間に合うよう、手続きの迅速化を図るなど取り組まれることを要望します。

本補正予算によって様々な支援策を講じておられますが、この年末年始から明年にかけても、市民生活や事業者にとっては、厳しい状況が続くものと見込まれます。

今般、国において成立した「総合経済対策」には、ガス料金を含めた光熱・燃油費高騰に対する負担軽減、農業者等への支援、中小企業等の負担軽減と事業立て直しに係る支援等、私ども公明党が国民の命と暮らしを守るため、徹底して現場を歩き、国と地方の議員が連携して積み上げた数多くの政策が反映されています。

今後とも本市においては、国の経済対策も最大限に活用し、切れ目なく市民生活を支えていくことを強く求めます。

最後に、公明党はこれまでもそしてこれからも、戦後最大級ともいわれる難局に対峙し、国民の声に寄り添いながら、日本の未来に責任を持つ政策の実現へ、全力をあげてまいります。私たち公明党京都市会議員団としても、市民の命と暮らしを守るため、必要な人に必要な支援が届き、ウイズコロナ・ポストコロナ時代の希望に満ちた京都の構築へ全力を尽くすことをお誓いし、賛成討論といたします。御清聴ありがとうございました。